

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	生活保護事業	事業期間	平成 ~ 年度	整理番号	04010304
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	生活福祉係	作成担当者名	立石武彦
				連絡先	318

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり		
			施策 07 第7節 生活支援と社会保障の充実			
			細施策 01 生活支援の充実			
			事務事業 01 生活保護事業			
	予算事業名	生活保護事業費、生活保護適正実施推進事業費		会計コード 001 款 03 項 03 目 01 事業		
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。 生活保護費の適正支出や生活保護事務の効率化のために、国が定めた事業の中から、福祉事務所が任意事業として実施する。					
現状と背景 （どうして）	憲法第25条に規定される、すべての国民が有する健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を保障する必要があるため。生活保護費が増大する中で適正に支出される必要があるため。					
目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	生活に困窮する者のうち、保護を必要とする状態にある者 保護を受けている者				
	対象 （ 直 接 働 き か け る ）	生活に困窮する者のうち、保護を必要とする状態にある者 保護を受けている者				
手段・方法 （ ど う や っ て ）	健康で文化的な最低限度の生活水準を維持することができる。 生活に困窮する者からの相談に応じ、保護の申請がなされた場合は保護の可否を決定するための調査を行う。 調査結果に基づきケース診断会議にて要否判定し、保護の可否を決定する。 自立を助長するため、被保護者からの相談に応じ必要な助言を行い、適正実施のため必要に応じ被保護者への指導・指示を行う。 保護を必要としなくなった者に対して、保護の停止又は廃止を決定を行う。 生活保護適正実施推進事業として設定した事業（診療報酬明細点検事業、業務効率化事業、扶養義務調査充実事業、関係職員研修改善事業）の実施					
N （ ）	活動指標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		生活に困窮する者からの相談に応じる	相談件数	件	生活に困窮する者から相談があった件数	
		保護の申請を受け付ける	申請件数	件	生活に困窮する者から相談を受け保護の申請に至った件数	
		生活保護が開始される	生活保護決定件数	件	実際に生活保護が開始された件数	
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		健康で文化的な最低限度の生活が維持できる	生活保護世帯数	世帯	各年度末日における生活保護受給世帯数	

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）
			事業費等 (a)	円	307,565,071	291,925,636	312,755,266
財 源 内 訳	国庫支出金	円	204,793,000	210,286,937	210,067,806	232,063,755	223,505,000
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
職 員 数	一般財源	円	102,772,071	81,638,699	102,687,460	69,746,290	89,566,000
	正規職員	人	3.00	2.50	2.50	2.50	2.50
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
対 象 （ 者 ） 数	合計	人	3.00	2.50	2.50	2.50	2.50
	延利用（者）数 (b)						
単 位 コ ス ト （ a ） /（ b ）	円		-	-	-	-	-
	円						
市 民 一 人 当 た り の コ ス ト	円		5,478.00	5,215.00	5,607.00	5,437.00	5,991.00
	円						
活 動 指 標	相談件数	目標	件				
		実績	件	123	94	93	77
	達成率	%	-	-	-	-	
	申請件数	目標	件				
		実績	件	25	18	25	15
	達成率	%	-	-	-	-	
生活保護決定件数	目標	件					
	実績	件	20	16	22	15	
達成率	%	-	-	-	-		
成 果 指 標	生活保護世帯数	目標	世帯				
		実績	世帯	151	149	151	143
	達成率	%	-	-	-	-	
	-	目標	-				
実績	-						
達成率	%	-	-	-	-		
備 考	3-3-1-2(生活保護事業費)、3-3-1-3(生活保護適正実施推進事業費)						

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	要援護世帯等交通災害掛金給付事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	04010201
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	障害福祉係	作成担当者名	齋藤明美			連絡先	315

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり								
				施策	07	第7節 生活支援と社会保障の充実								
				細施策	01	生活支援の充実								
				事務事業	02	各種援護事業								
	予算事業名	各種援護事業費			会計コード	001	款	03	項	01	目	01	事業	05
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	要援護世帯に対し交通災害掛金を給付する。												
	現状と背景 （どうして）	要援護世帯は金銭的に困窮しており、交通災害に加入することが困難である。												
	目的 的 意 図 （どんな状態にしたいか）	対象 受益者 （誰のために）	要援護世帯											
		対象 （直接働きかける）	生活保護受給世帯、身体障害者、知的障害者、精神障害者、母子、父子世帯等											
		要援護世帯の経済的負担を軽減し、自立を促進する。												
	手段・方法 （どうやって）	要援護世帯に対し交通災害掛金を給付する。（本人に代わって市が直接共済掛金を負担する。）												
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値				
		交通災害掛金の給付	掛金給付件数	件	対象者に漏れなく交通災害共済の掛け金を給付する					2,500				
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値				
		要援護世帯の経済的負担の軽減	掛金給付世帯数	世帯	対象世帯に漏れなく交通災害共済に加入してもらう					2,000				

実 施 状 況 （ D O ）	項目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
			事業費等(a)	円	662,800	807,600	766,800	920,000
財 源 内 訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円	662,800	807,600	766,800	920,000	879,000	
	合計	円	662,800	807,600	766,800	920,000	879,000	
職 員 数	正規職員	人	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	
	嘱託職員	人						
	臨時職員	人						
活 動 指 標	対象（者）数	人	3,613	2,492	2,345	2,418		
		延利用（者）数(b)	人	3,613	2,492	2,345	2,418	
	単位コスト(a)/(b)	円	183	324	327	380		
		円						
	市民一人当たりのコスト	円	12.00	14.00	14.00	17.00	19.00	
		円						
	成 果 指 標	掛金給付件数	目標	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
			実績	1,657	2,019	2,000	1,908	1,900
		達成率	%	66.28	80.76	80.00	76.32	76.00
		-	目標	-	-	-	-	-
実績			-	-	-	-	-	
達成率		%	-	-	-	-	-	
成 果 指 標	掛金給付世帯数	目標	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
		実績	1,644	1,668	1,600	1,665	1,650	
	達成率	%	82.20	83.40	80.00	83.25	82.50	
	-	目標	-	-	-	-	-	
実績		-	-	-	-	-		
達成率	%	-	-	-	-	-		
備考								

事務事業名	要援護世帯等交通災害掛金給付事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	04010201
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	障害福祉係	作成担当者名	斎藤明美	連絡先	315

期	目標	実績	課題
第1期	特になし		特になし
第2期	特になし		特になし
第3期	特になし		特になし
第4期	・平成30年度公費加入準備(対象者把握、通知物準備、市民課等打ち合わせ、関係書類送付等) ・加入受け付け	平成29年度公費加入数1,908人	今後も、適切な対象者把握と周知に努める

事中評価																						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">今後の方向性</td> <td>拡充</td> <td></td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	今後の方向性	拡充		②	⑤	⑦	現状維持		③	⑥	⑨	縮小		④	⑧	⑩	休廃止	①			
今後の方向性	拡充			②	⑤	⑦																
	現状維持			③	⑥	⑨																
	縮小			④	⑧	⑩																
	休廃止	①																				
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性																					
特になし																						

評価年度	当年度
------	-----

評価の観点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					4					4	A
課題	平成26年度から枠予算の考え方や交通災害共済事業そのものの申請方法の変更しており、公費負担者についても、今まで名簿を直接担当課(市民課)に提出し該当者全員の掛金を負担していたやり方から、交通災害共済の加入手続きをした方の掛金を負担する方法に変更した。															
CHICK	細施策評価前					細施策評価後					前年度総合評価判定					A
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性					前年度評価シート整理番号					03010307

総合評価	細施策評価前					細施策評価後										
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定						
CHICK					4					4					4	A
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性					前年度評価シート整理番号					03010307

改革・改善の方向性(ACTION)	細施策評価前					細施策評価後										
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定						
CHICK					4					4					4	A
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性					前年度評価シート整理番号					03010307

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	地域福祉課長	井出弘
---------	------------	---------	--------	-----

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	法外援護事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	04010301					
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	生活福祉係	作成担当者名	立石 武彦			連絡先	318					
計	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり								
			施策	07	第7節 生活支援と社会保障の充実									
			細施策	01	生活支援の充実									
			事務事業	02	各種援護事業									
画	予算事業名	各種援護事業費			会計コード	001	款	03	項	01	目	01	事業	08
	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	対象者の自立の促進、福祉の向上のため、通常の施策等では対応が困難な事柄等に対応するための市独自で各種事業の実施。												
	現状と背景 (どうして)	通常の施策等では救済や支援が困難な事柄にも対応する必要があるため。												
	目的	対象	受益者 (護のために)	①災害により被害を受けた罹災者 ②行旅病人・死亡人 ③葬祭執行者不在の死亡者 ④立ち退きを迫られ市内で転居しようとする高齢者・障害者・世帯・ひとり親世帯 ⑤生活保護・要援護世帯 ⑥行旅人										
L	的	対象	対象 (直接働きかける)	①災害により被害を受けた罹災者 ②行旅病人・死亡人 ③葬祭執行者不在の死亡者 ④立ち退きを迫られ市内で転居しようとする高齢者・障害者・世帯・ひとり親世帯 ⑤生活保護・要援護世帯 ⑥行旅人										
		意図 (どんな状態にしたいか)	経済的負担の軽減により自立の促進、福祉の向上が図られる。											
		手段・方法 (どうやって)	①災害見舞金の交付（茅野市災害見舞金交付要綱） ②行旅病人・死亡人の対応（茅野市行旅病人及び行旅死亡人取扱規則） ③葬祭執行者不在の死亡者の対応（墓地埋葬法） ④公的保証人制度の決定（茅野市居住保証要綱） ⑤要援護世帯等交通災害共済掛金の給付、生活保護世帯入園準備金の給付（茅野市給付金支給要綱） ⑥行旅人旅費の支給											
N	評価指標の作成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値					
			災害見舞金の交付	災害見舞金交付件数	件	災害見舞金を交付した件数								
			交通災害共済掛金の給付	交通災害共済掛金給付件数	件	交通災害共済掛金を給付した件数								
		行旅人関係への対応（葬祭執行不在者含む）	行旅人等対応件数	件	行旅人等対応した件数									
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値						
		各種給付金等の支給（交付）	支給（交付）金額	円	各種援護事業により支出した額									

項	目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
実 施 状 況	事業費等 (a)	円	1,048,280	1,374,930	1,238,937	732,568	1,556,000	
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円	1,048,280	1,374,930	1,238,937	732,568	1,556,000	
	職員数	人						
	正規職員	人	0.08	0.08	0.11	0.07		
	嘱託職員	人						
臨時職員	人							
合計	人	0.08	0.08	0.11	0.07			
対象（者）数								
延利用（者）数 (b)								
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-		
受益者負担額	円							
市民一人当たりのコスト	円	19.00	25.00	22.00	13.00	28.00		
D O	活動指標	災害見舞金交付件数	目標	件	5	5	5	19
			実績	件	-	-	-	-
		達成率	%	-	-	-	-	
	交通災害共済掛金給付件数	目標	件	1,657	2,019	1,917	257	
		実績	件	-	-	-	-	
	達成率	%	-	-	-	-		
行旅人等対応件数	目標	件	9	10	9	8		
	実績	件	-	-	-	-		
達成率	%	-	-	-	-			
成果指標	支給（交付）金額	目標	円	1,048,280	1,374,930	1,238,937	722,308	
		実績	円	-	-	-	-	
	達成率	%	-	-	-	-		
-	目標	-	-	-	-	-		
実績	-	-	-	-	-	-		
達成率	%	-	-	-	-			
備考	活動指標は各種援護事業の実績のある事業を記載。							

事務事業名	法外援護事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	04010301
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	生活福祉係	作成担当者名	立石 武彦	連絡先	318

期	目 標	実 績	課 題
第1期	各事業による対応が必要な事案への対応	風害による災害見舞金の交付1件 葬祭執行者不在の死亡者の対応2件 行旅死亡人の対応1件 行旅旅費の支給4件	
第2期	各事業による対応が必要な事案への対応	火災による災害見舞金の交付1件 葬祭執行者不在の死亡者の対応1件 永明寺山五知公園内無縁仏墓地の破損に伴う補修の実施	
第3期	各事業による対応が必要な事案への対応	大風による災害見舞金の交付16件	
第4期	各事業による対応が必要な事案への対応	爆発による災害見舞金の交付1件	

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 事業の実績規模での予算要求としたい。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A

課 題	各種援護事業として実施している事業において実績のない事業もある。	記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要
前年度総合評価判定		
前年度評価シート整理番号		

細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後
各種援護事業の各事業は、対象となる事案が発生した際の対応であり、今後も対象となる世帯（者）は限定的であることが見込まれる。各事業必要最低限の支援のため、コスト投入は実績規模に合わせながら、現状のまま対応していくことが必要である。	各種援護事業の各事業は、対象となる事案が発生した際の対応であり、今後も対象となる世帯（者）は限定的であることが見込まれる。各事業必要最低限の支援のため、コスト投入は実績規模に合わせながら、現状のまま対応していくことが必要である。
前年度改革・改善策の実施状況	－
前年度細施策評価における今後の方向性	

今 後 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後
成 果 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性
拡 充	②	⑤
現 状 維 持	③	⑥ ⑨
縮 小	④	⑧ ⑩
休 廃 止	①	
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

改革・改善策	必要最低限の支援のため、コスト投入は実績規模に合わせながら、現状のまま対応していくことが必要である。	必要最低限の支援のため、コスト投入は実績規模に合わせながら、現状のまま対応していくことが必要である。
--------	--	--

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	地域福祉課長	井 出 弘
---------	------------	---------	--------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	各種援護事業（福祉医療費給付事業）			事業期間	平成	～	年度	整理番号	04020108
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	医療保険・年金係	作成担当者名	櫻井香織			連絡先	322

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり								
				施策	07	第7節 生活支援と社会保障の充実								
				細施策	01	生活支援の充実								
				事務事業	02	各種援護事業								
	予算事業名	福祉医療費給付等事業			会計コード	001	款	03	項	01	目	06	事業	01
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	茅野市医療費給付金条例に基づき、福祉医療各制度対象者が負担した医療費について申請をもって償還払い方式より給付金を支給していたが、平成15年7月診療分からは制度改正により受診料から受益者負担金を控除し給付金を自動給付方式により支給している。												
	現状と背景 （どうして）	老人、子ども、障害者、母子家庭の母子等、父子家庭の父子の健康と福祉の増進を図ります。												
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象	受益者 （誰のために）	福祉医療該当者										
		対象 （直接働きかける）	◎県補助事業・・1.子ども 2.心身障害者 3.母子家庭の母子 4.父子家庭の父子 5.父母のない児童 6.65歳以上寝たきり老人 ◎市単独事業・・県補助対象外となる制度該当者及び市独自制度該当者（75歳以上低所得世帯）											
		意図	早期適切な受診と医療費の家計への負担軽減を図り、もって福祉の増進、子育て支援を図る。											
	手段・方法 （どうやって）	（関係機関）「長野県内の各医療機関及び薬局」・「長野県国民健康保険団体連合会」 （1）制度に該当する方から登録申請をいただき受給者証を交付。（2）所得等により県補助事業・市単独事業の区分をし、振込先等のデータを登録。（3）受給者が交付された受給者証を受診時に医療機関に提示することにより、医療機関から国民健康保険団体連合会を通じて各受給者の給付データ及び診療報酬明細書（データ及び紙ベース）が届く。（4）届いたデータをチェックし給付額決定後、振込データを作成し口座振込にて給付。*過去給付データは個人データとしてシステムに保管される。												
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		活動指標	広報誌掲載回数	掲載回数	3回	広報誌掲載回数				3				
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		自動給付方式の定着（非利用者の減少）	本人申請非発生率	100%	100%－自動給付対象範囲内における本人窓口申請件数÷給付申請取扱総数				100					
	事務処理量の軽減	データエラー非発生率	100%	100%－給付データ取込エラー数÷データ取込総数				100						

項	目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算又は決算額）	平成30年度事業計画（予算）
実 施 状 況 （ D O ）	事業費等 (a)	円	388,985,991	384,020,337	408,400,155	410,360,774	450,268,000
	財源内訳						
	国庫支出金	円					
	県支出金	円	101,932,000	100,780,000	102,657,000	102,397,000	110,422,000
	地方債	円					
	その他特定財源	円	3,843,903	4,172,675	6,341,427	6,689,399	2,010,000
	一般財源	円	283,210,088	279,067,662	299,401,728	301,274,375	337,836,000
	職員数						
	正規職員	人	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80
	嘱託職員	人					
臨時職員	人	0.76	0.76	0.76	0.76	0.76	
合計	人	1.56	1.56	1.56	1.56	1.56	
対象（者）数	人	13,727	13,737	13,796	13,496		
延利用（者）数 (b)	人	179,373	183,074	191,980	195,470		
単位コスト (a)/(b)	円	2,169	2,098	2,127	2,099	—	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	6,928.00	6,860.00	7,322.00	7,392.00	8,263.00	
活動指標	掲載回数	目標	3回	1	3	3	3
		実績		3	3	3	3
	達成率	%	300.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	—	目標	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—	—
	達成率	%	—	—	—	—	—
成果指標	本人申請非発生率	目標	1	100	100	100	100
		実績		100	99	99	100
	達成率	%	99.60	99.00	99.00	98.70	100.00
	データエラー非発生率	目標	1	100	100	100	100
実績			100	100	100	100	
達成率	%	99.50	99.50	100.00	100.00	100.00	
備考							

事務事業名	各種援護事業（福祉医療費給付事業）	事業期間	平成	～	年度	整理番号	04020108
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	医療保険・年金係	作成担当者名	櫻井 香織	連絡先	322

期	目 標	実 績	課 題
第1期	申請に対し受給対象者の判定を行い、受給者を交付する。 受給者へ正確に給付金の支払いを行う。	支給件数 48,349件 支給金額 93,561,336円	今後も引き続き、適正な把握・支払に努める。また、自動給付方式についても周知を図っていく。
第2期	申請に対し受給対象者の判定を行い、受給者を交付する。 受給者へ正確に給付金の支払いを行う。	支給件数 48,915件 支給金額 94,616,891円	今後も引き続き、適正な把握・支払に努める。また、自動給付方式についても周知を図っていく。
第3期	申請に対し受給対象者の判定を行い、受給者を交付する。 受給者へ正確に給付金の支払いを行う。	支給件数 40,215件 支給金額 78,299,797円	今後も引き続き、適正な把握・支払に努める。また、自動給付方式についても周知を図っていく。
第4期	申請に対し受給対象者の判定を行い、受給者を交付する。 受給者へ正確に給付金の支払いを行う。	支給件数 47,612件 支給金額 98,208,363円	今後も引き続き、適正な把握・支払に努める。また、自動給付方式についても周知を図っていく。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 後期高齢者医療保険制度の改正に伴い、給付事務における高額療養費控除の事務処理方法の見直しを行い、後期高齢者医療保険制度被保険者に対する給付時期を診療月の2か月後の月末から3か月後の月末に変更した(平成29年11月支給分より変更)。また、平成30年8月よりこどもの福祉医療費の現物給付化の開始が決定している。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 対象者数、対象医療費が毎年増加しており、制度継続によるコストの増加は避けられない。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	平成30年8月よりこどもの福祉医療費の現物給付化の開始が決定されており、窓口における負担額が500円となることによる支給件数の増加が懸念される。 また、平成30年4月から入院時食事療養費がさらに値上げされるが、75歳以上低所得世帯高齢者以外の受給者に対する入院時食事代の補助はこのまま継続するため、コストの増加は避けられない。 市単独事業である75歳以上低所得世帯高齢者への福祉医療費の給付件数及び給付額は、年々増加している。今後、人口の多い団塊世代が75歳に到達していくが、それに伴い、更なる対象者数及び対象医療費の増加が見込まれ、コストも大幅に増加していく可能性がある。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	03020208															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	制度を現状のまま維持するためには、コストが拡大していくが、制度の趣旨を尊重し、とりあえず現状で制度を維持していく。						制度を現状のまま維持するためには、コストが拡大していくため、制度の趣旨を尊重し、とりあえず現状で制度を維持していく。			
前年度改革・改善策の実施状況	検 討 中					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	⑦	拡 充			
方向性	現 状 維 持		③	⑥	⑨	現 状 維 持				
方向性	縮 小		④	⑧	⑩	縮 小				
方向性	休 廃 止	①				休 廃 止				
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性						皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
現状維持で継続していくが、制度については国の動向等を注視していく。						現状維持で継続していくが、制度については国の動向等を注視していく。 今後の動向によりコストの拡充も見込まれる。				

最終評価年月日	30.5.15	最終評価責任者	高齢者・保険課長	平 澤 精 一
---------	---------	---------	----------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	生活困窮者自立支援事業		事業期間	平成 27 ~ 年度	整理番号	04010303	
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	生活福祉係	作成担当者名	立石 武彦	連絡先	318

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり		
			施策 07 第7節 生活支援と社会保障の充実			
			細施策 01 生活支援の充実			
			事務事業 -			
	予算事業名	生活困窮者自立支援費		会計コード	001 款 03 項 01 目 13 事業	
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	生活保護に至る前の段階の者に対し就労の支援による経済的自立支援の他、日常生活自立、社会生活自立の支援の強化を図る。				
	現状と背景 （どうして）	地縁や血縁が希薄となった社会の変化や非正規雇用の増加、長期・安定雇用が望めなくなった雇用情勢の変化に伴い、社会保険制度や労働保険制度では救済できない者が増えた。				
	目的 対 象 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	受益者 （ 誰 の た め に ）	生活に困窮している者、生活に困窮する恐れのある者とその関係者			
		対象 （ 直 接 働 き か け る ）	生活に困窮している者、生活に困窮する恐れのある者			
	意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	生活に困窮している者、生活に困窮する恐れのある者が経済的自立のみならず、日常生活自立や社会生活自立など本人の状態に応じた自立を獲得する。				
	手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	生活困窮の状態にある者、生活困窮に陥る不安のある者からの相談に応じ、経済的自立、日常生活自立、社会生活自立等課題整理し、自立支援のためのプランを作成する。ハローワークと連携した生活就労支援センターにおける就労支援の他、自立の促進のための継続的な相談支援を実施する。相談者（世帯）の課題に応じ、就労の手前の段階における生活・社会訓練の場の提供（就労準備支援）、住居等の支援（住居確保給付金、一時生活支援）及び家計相談支援を実施する。				
N （ ）	評価 指 標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		生活困窮者からの相談を受ける	相談受付数	件	生活就労支援センターにおいて相談対応した件数	80
		プランを作成し継続的に支援する	プラン作成率	%	相談受付者に対するプラン作成割合	30
	成果 指 標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	対象者の自立に繋がられる	就労・増収率	%	就労を目標としたプラン作成者に対する就労・増収達成割合	60	

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）
			事業費等 (a)	円		8,147,023	6,859,764
財 源 内 訳	国庫支出金	円		6,566,000	5,261,000	6,005,000	6,485,000
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
職 員 数	一般財源	円		1,581,023	1,598,764	1,690,707	2,616,000
	正規職員	人		0.23	0.20	0.20	0.20
	嘱託職員	人				1.00	2.00
	臨時職員	人		1.00	2.00	1.00	
	合 計	人		1.23	2.20	2.20	2.20
対 象 （ 者 ） 数	延利用（者）数 (b)						
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
	受益者負担額	円					
	市民一人当たりのコスト	円	-	146.00	123.00	139.00	287.00
活 動 指 標	相談受付数	目標		120	120	80	80
		実績		123	106	65	80
	達成率	%	-	102.50	88.33	81.25	100.00
	プラン作成率	目標		25	25	30	35
		実績	%		20	33	34
	達成率	%	-	80.00	132.00	113.33	100.00
-	目標						
成 果 指 標	就労・増収率	目標		50	50	60	60
		実績	%		81	72	72
	達成率	%	-	162.00	144.00	120.00	100.00
	-	目標					
実績							
達成率	%	-	-	-	-	-	
備 考							

事務事業名	生活困窮者自立支援事業	事業期間	平成 27 ~	年度	整理番号	04010303
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	生活福祉係	作成担当者名	立石 武彦	連絡先 318

期	目 標	実 績	課 題
第1期	相談の随時受付、継続支援が必要な者に対する支援計画(プラン)の作成、プランに基づく支援の実施	4~6月の新規相談受付件数19件、プラン作成13件(就労を目標とした支援11件)、就労の決定7件、家計相談支援事業の利用決定1件の実績であった。	厚生労働省で設定している目安値、新規相談受付件数人口10万人当たり24件/月よりも低い。(4~6月 6.3件/月)
第2期	相談の随時受付、継続支援が必要な者に対する支援計画(プラン)の作成、プランに基づく支援の実施	7~9月の新規相談受付19件、プラン作成6件(就労を目標とした支援6件)、就労の決定6件、家計相談支援事業の利用決定1件、就労準備支援事業の利用決定1件の実績であった。	厚生労働省で設定している目標値、新規相談受付件数人口10万人当たり24件/月よりも低い。(7~9月 6.3件/月)
第3期	相談の随時受付、継続支援が必要な者に対する支援計画(プラン)の作成、プランに基づく支援の実施	10~12月の新規相談受付12件、プラン作成7件(就労を目標とした支援7件)、就労の決定4件、住居確保給付金の給付決定1件、家計相談支援事業の利用決定2件の実績であった。	厚生労働省で設定している目標値、新規相談受付件数人口10万人当たり24件/月よりも低い。(10~12月 4件/月)
第4期	相談の随時受付、継続支援が必要な者に対する支援計画(プラン)の作成、プランに基づく支援の実施	1~3月の新規相談受付15件、プラン作成8件(就労を目標とした支援8件)、就労の決定6件、一時生活支援事業の利用決定1件、就労準備支援事業の利用決定1件の実績であった。	厚生労働省で設定している目標値、新規相談受付件数人口10万人当たり24件/月よりも低い。(1~3月 5件/月)

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 本事業は単に生活困窮者の経済的自立を目標にした就労支援のみでなく、地域に働く場や参加する場を広げていく活動も必要。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 自立相談支援事業における生活困窮者に対するケース対応やハローワークを始めとする関係機関との連携・調整等、経験やスキルが必要。福祉事務所設置自治体の必須事業であり、正規職員の配置が望ましいが嘱託職員の配置にて対応することとしており、自立相談支援事業に係る事業費の増大を	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定						
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定							
チェック					4					レ					3						4	B
課題	生活困窮者自立支援法による生活困窮者支援は、単に生活困窮者の経済的自立を目標にした就労支援のみでなく、社会生活自立や日常生活自立に向けた支援も必要。生活困窮者を包括的に支援し、制度や福祉サービスによらない、地域に働く場や参加する場を広げていく活動も必要。															記号の定義 A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要						
	前年度総合評価判定																B					
	前年度評価シート整理番号															04010303						

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	相 談 受 付 件 数 について平成28年度よりも低い実績となっているが、相談者に対するプラン作成率は33%から52%と大幅に増加しており、相談者と生活就労支援センターとが継続した関わりが保たれていることと評価できる。国の指標では人口10万人当たり24件/月の新規相談を目標値としているが、当市の相談受付件数を10万に換算すると9.8件/月と低い状態。当市の生保護率は全国平均との比較では低く、人口規模のみで新規相談件数の目標値を定めた国の指標で推移する必要はないものと考える。	相 談 受 付 件 数 について平成28年度よりも低い実績となっているが、相談者に対するプラン作成率は33%から52%と大幅に増加しており、相談者と生活就労支援センターとが継続した関わりが保たれていることと評価できる。国の指標では人口10万人当たり24件/月の新規相談を目標値としているが、当市の相談受付件数を10万に換算すると9.8件/月と低い状態。当市の生保護率は全国平均との比較では低く、人口規模のみで新規相談件数の目標値を定めた国の指標で推移する必要はないものと考える。								
前年度改革・改善策の実施状況	実 施 済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	成果の方向性	拡 充				②	⑤				⑦
方向性	現 状 維 持				③	⑥				⑨	
方向性	縮 小				④	⑧				⑩	
方向性	休 廃 止	①									
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					
改革・改善策	当市においては保健福祉サービスセンターが包括的に支援する体制を取っており、連携した支援が必要。生活困窮者自立支援制度による支援過程の支援調整会議を活用し、保健福祉サービスセンターを含めた関係機関で行う支援の検討、調整を行う。					当市においては保健福祉サービスセンターが包括的に支援する体制を取っており、連携した支援が必要。生活困窮者自立支援制度による支援過程の支援調整会議を活用し、保健福祉サービスセンターを含めた関係機関で行う支援の検討、調整を行う。					

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	地域福祉課長	井 出 弘
---------	------------	---------	--------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

国民健康保険特別会計【茅野市】

事務事業名	一般管理費（医療費等通知事業）			事業期間	平成	～	年度	整理番号	04020104
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	医療保険・年金係	作成担当者名	久保田	夏輝	連絡先	323	

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり									
				施策	07	第7節 生活支援と社会保障の充実									
				細施策	02	社会保険制度の安定した運営									
				事務事業	02	国民健康保険事務事業									
	予算事業名	健康管理センター事業費			会計コード	002	款	08	項	03	目	01	事業	01	
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	国民健康保険被保険者へ医療費の総額、受診医療機関を通知して医療費の適正化や健康維持を図る。 国民健康保険被保険者に健康及び国民健康保険制度に対する意識を深めてもらい、国民健康保険事業の健全な運営に資することを目的として実施（S60保険発第42号厚生省通知等）													
	現状と背景 （どうして）	6ヶ月間の医療費、医療機関等をお知らせすることにより、医療費の適正化を図る。													
	目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	国民健康保険被保険者												
		対象 （ 直 接 働 き か け る ）	国民健康保険被保険者で医療機関等の受診者（診療者）												
	意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	乱受診の防止、医療費の適正化を図る。													
	手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	4月から12月に受診した被保険者がいる世帯の世帯主に対して、受診医療機関名・受診日数・医療費の総額をお知らせする。（平成29年は年3回送付を年4回送付に変更） また、新たに後発医薬品を利用した場合の自己負担軽減額の通知（差額通知・1投薬300円以上を対象）を年2回（4月と10月調剤分）													
N （ ）	活動 指 標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など							最終目標値			
		医療費通知の発送	医療費通知件数	件	通知件数（世帯）							*			
	後発医薬品差額通知の発送	後発医薬品差額通知件数	件	通知件数（世帯）							*				
	成果 指 標	成 果 ・ 効 果 は 何 ？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など							最終目標値			
	医療費の適正化	後発医薬品利用率	%	後発医薬品の数 / (後発医薬品のある先発医薬品+後発医薬品の数量)							60				

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）
			事業費等(a)	円	1,461,577	1,366,693	1,367,357
財 源 内 訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円	1,459,000	1,366,000	1,367,000	1,828,000	
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
職 員 数	一般財源	円	2,577	693	357	258,370	2,119,000
	正規職員	人	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合 計	人	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06
対 象 （ 者 ） 数	対象（者）数						
	延利用（者）数(b)						
単 位 コ ス ト	単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-
	受益者負担額	円					
市 民 一 人 当 た り の コ ス ト	市民一人当たりのコスト	円	26.00	24.00	25.00	38.00	46.00
	活 動 指 標	医療費通知件数	目標	件			
実績			件	20,054	19,508	19,050	24,976
達成率		%	-	-	-	-	
後発医薬品差額通知件数		目標	件				
	実績	件	334	274	200	454	
達成率	%	-	-	-	-		
成 果 指 標	後発医薬品利用率	目標	%	60	60	60	60
		実績	%	61.1	68.2	71.5	73
	達成率	%	101.83	113.67	119.17	121.67	
	目標	%	-	-	-	-	
実績	%	-	-	-	-		
達成率	%	-	-	-	-		
備 考	最終目標値の*印は、対象世帯全数とする。						

事務事業名	一般管理費（医療費等通知事業）	事業期間	平成	～	年度	整理番号	04020104
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	医療保険・年金係	作成担当者名	久保田 夏輝	連絡先	323

期	目 標	実 績	課 題
第1期			
第2期	医療費の適正化を図る	医療費通知発送件数 9月:6,121件 後発医薬品利用差額通知発送件数:196件	
第3期	医療費の適正化を図る	医療費通知発送件数 11月:6,116件 12月:6,089件	
第4期	医療費の適正化を図る	医療費通知発送件数 3月:6,650件 後発医薬品利用差額通知発送件数:258件	

事 中 評 価													
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性												
後発医薬品差額通知は前年度は1投薬500円以上を対象に発送していたが、後発医薬品への切り替えが進んできたためか、発送件数が減ってきているため、平成29年度から1投薬300円以上に変更した。これにより効果が見込める場合はさらに対象金額を下げる。													
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）													
特になし。													
<table border="1"> <tr> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		②	⑤	⑦	③	⑥	⑨	④	⑧	⑩	①		
②	⑤	⑦											
③	⑥	⑨											
④	⑧	⑩											
①													
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性													

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4					4	A
課題	医療費通知を発送することで、医療費総額等を知ることができ、被保険者が医療機関での医療費のチェックに役立ち、医療費の適正化につながるが、後発医薬品差額通知については、医療機関へ受診する被保険者が自ら医療費を節減している者にとってはその節減額が分からない。																				
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要																				
前年度総合評価判定	A																				
前年度評価シート整理番号	03020204																				

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	医療費通知と後発医薬品を利用した場合の自己負担軽減額の通知（差額通知）をあわせて実施することが医療費の適正化につながる。						医療費通知と後発医薬品を利用した場合の自己負担軽減額の通知（差額通知）をあわせて実施することが医療費の適正化につながる。			
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今 後 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性	拡 充	②	⑤	⑦	成 果 の 方 向 性	拡 充		
改 革 ・ 改 善 策	現 状 維 持	③	⑥	⑨	⑩	現 状 維 持			⑨	
	縮 小	④	⑧			縮 小				
	休 廃 止	①				休 廃 止				
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性						皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			
現状対応。 今後も通知することで、医療費の適正化を図っていく。						現状対応。 今後も医療費の適正化健康維持のため医療費の通知をすることで適正化を図る。				

最終評価年月日	30.5.15	最終評価責任者	高齢者・保険課長	平澤 精一
---------	---------	---------	----------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

国民健康保険特別会計【茅野市】

事務事業名	一般管理費（国保だよりの発行事業）			事業期間	平成	～	年度	整理番号	04020103
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	医療保険・年金係	作成担当者名	笹岡 俊江			連絡先	322

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり								
				施策	07	第7節 生活支援と社会保障の充実								
				細施策	02	社会保険制度の安定した運営								
				事務事業	02	国民健康保険事務事業								
	予算事業名	健康管理センター事業費			会計コード	002	款	08	項	03	目	01	事業	01
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	毎月15日号発行の広報のへ「国保だより」を掲載。国保制度と保険税の関係を掲載し、納税意識の高揚を図る。また、国保に関する届出、医療、疾病動向等の情報提供や健康生活の維持推進、基本検診の受診を勧め受診率の向上を図り病気にかからないための健康管理や病気にかかったときの対策等の情報提供に努める。												
	現状と背景 （どうして）	市内全戸へ配布する広報誌へ国保制度と保険税の関係について理解していただく内容や疾病動向及び医療費の動向等を掲載し市民へ周知するなかで、保健・医療・健康に関する知識と実践を呼びかける。掲載記事により、乳幼児から高齢者を抱える家族が健康情報について関心を示している。												
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	国民健康保険被保険者											
		対象 （直接働きかける）	国民健康保険被保険者（保険・医療・健康に関する知識と実践を呼びかけ、特定健診の受診者数の増加により医療費の抑制を図る。）											
		意図	保険・医療・健康に関する知識と実践の向上を図り、疾病予防を図る。											
	手段・方法 （どうやって）	医師会、歯科医師会の医師による手記による疾病動向や予防、対策等の記事を掲載。医療制度改正の内容、健康管理情報、保健情報、医療費の動向等を掲載し市民の健康意識の向上と健康管理の実践情報を提供												
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値				
		広報誌掲載回数	広報活動回数	回	広報誌掲載回数					12				
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値				

項	目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
実 施 状 況 （ D O ）	事業費等 (a)	円	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	
	財源内訳							
	国庫支出金	円	125,000	225,000	275,000	248,000		
	県支出金	円		75,000	200,000	200,000		
	地方債	円						
	その他特定財源	円	791,472	893,918	925,522	940,602		
	一般財源	円	283,528	6,082	-200,522	-188,602	1,200,000	
	職員数	人	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	
	正規職員	人						
	嘱託職員	人						
臨時職員	人							
合計	人	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06		
	対象（者）数							
	延利用（者）数 (b)							
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
	受益者負担額	円						
	市民一人当たりのコスト	円	21.00	21.00	22.00	22.00	30.00	
O （ ）	活動指標	広報活動回数	目標	回	12	12	12	12
			実績	回	12	12	12	12
			達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00
	-	-	目標					
			実績					
			達成率	%	-	-	-	-
	-	-	目標					
			実績					
			達成率	%	-	-	-	-
	成果指標	-	目標					
			実績					
			達成率	%	-	-	-	-
-	-	目標						
		実績						
		達成率	%	-	-	-	-	
備考								

事務事業名	一般管理費（国保だよりの発行事業）	事業期間	平成	～	年度	整理番号	04020103
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	医療保険・年金係	作成担当者名	笹岡 俊江	連絡先	322

期	目 標	実 績	課 題
第1期	医療制度改正の内容、医療制度の周知、健康管理情報、特定健診情報等を市民へ提供する。	毎月「広報ちの」に国保だよりを掲載し、国民健康保険に関する情報を提供。	
第2期	医療制度改正の内容、医療制度の周知、健康管理情報、特定健診情報等を市民へ提供する。	毎月「広報ちの」に国保だよりを掲載し、国民健康保険に関する情報を提供。	
第3期	医療制度改正の内容、医療制度の周知、健康管理情報、特定健診情報等を市民へ提供する。	毎月「広報ちの」に国保だよりを掲載し、国民健康保険に関する情報を提供。	
第4期	医療制度改正の内容、医療制度の周知、健康管理情報、特定健診情報等を市民へ提供する。	毎月「広報ちの」に国保だよりを掲載し、国民健康保険に関する情報を提供。	

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	健康の維持、健康増進を図るための疾病の特性や病気の予防策について広報しているが、特定健診の受診率については、受診率が向上できるよう掲載内容の充実等を引き続き図る必要がある。															
課題	記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
課題	前年度総合評価判定 A															
課題	前年度評価シート整理番号 03020203															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	被保険者へ情報提供、周知は広報紙（国保だより）活用による手段が有効であるため、現状維持が好ましい。	被保険者へ情報提供、周知は広報紙（国保だより）活用による手段が有効であるため、現状維持が好ましい。								
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	⑦	成 果 の 方 向 性	拡 充		
方向性	現 状 維 持		③	⑥	⑨	現 状 維 持			レ	
方向性	縮 小		④	⑧	⑩	縮 小				
方向性	休 廃 止	①				休 廃 止				
方向性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改革・改善策	現状対応。引き続き広報で市民への情報提供をしていく。					現状対応。引き続き、納税意識の高揚、健診率の向上を図るよう広報で市民への情報提供をしていく。				

最終評価年月日	30.5.15	最終評価責任者	高齢者・保険課長	平澤 精一
---------	---------	---------	----------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

国民健康保険特別会計【茅野市】

事務事業名	一般管理費（人間ドック受診補助事業）	事業期間	平成 ~ 年度	整理番号	04020106	
担当部署	健康福祉部 高齢者・保険課	医療保険・年金係	作成担当者名	丸山 ゆかり	連絡先	325

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり		
			施策 07 第7節 生活支援と社会保障の充実			
			細施策 02 社会保険制度の安定した運営			
			事務事業 03 人間ドック受診補助事業			
	予算事業名			会計コード 002 款 08 項 03 目 01 事業 01		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	国民健康保険被保険者が人間ドックを受診する際に費用の一部を補助し、被保険者の疾病予防と早期発見及び健康の保持を推進するため。				
	現状と背景 （どうして）	国民健康保険は保健事業として、医療給付対象の保険事故の発生の未然防止や疾病の早期発見による重症化を防ぐ等の事業も行うこととなっている。人間ドック受診者に対して補助金を出すことにより受診者を増やすことで被保険者の健康の保持増進を図る。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	国民健康保険の被保険者			
		対象 （直接働きかける）	国民健康保険の被保険者			
	意図	疾病を早期発見することによる重症者の減少				
	手段・方法 （どうやって）	国民健康保険被保険者に人間ドック受診費用の概ね半額として、一泊ドックを受診した方には30,000円の、日帰りドックを受診した方には 15,000円を国民健康保険の被保険者に対し、医療機関等で実施する人間ドック受診費用を対象とし、受診者へ費用の一部を補助する。（年度1回）				
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		補助金制度の周知	広報活動回数	回	広報掲載回数	1
		適正な執行	支払回数	回		24
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		人間ドック補助金利用者の増加	利用率	%	利用人数/該当者数（35歳以上被保険者）	5
		適正な執行	執行率	%	支払件数/申請件数	100

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度 （決算額）	平成30年度 事業計画（予算）		
事業費等 (a)	円	10,950,000	10,800,000	10,770,000	10,275,000	11,085,000		
財源内訳								
国庫支出金	円							
県支出金	円							
地方債	円							
その他特定財源	円							
一般財源	円	10,950,000	10,800,000	10,770,000	10,275,000	11,085,000		
職員数	人	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08		
正規職員	人							
嘱託職員	人							
臨時職員	人	0.01	0.01	0.01				
合計	人	0.09	0.09	0.09	0.08	0.08		
対象（者）数								
延利用（者）数 (b)								
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-		
受益者負担額	円							
市民一人当たりのコスト	円	195.00	193.00	193.00	185.00	211.00		
D （ ）	活動指標	広報活動回数	目標	回	1	1	1	1
			実績	回	1	1	1	1
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	-	支払回数	目標	回	24	24	24	24
			実績	回	24	24	24	24
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
O （ ）	成果指標	利用率	目標	%	5	5	5	5
			実績	%	5	5	5	5
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	-	執行率	目標	%	100	100	100	100
			実績	%	100	100	100	100
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
備考								

事務事業名	一般管理費（人間ドック受診補助事業）	事業期間	平成	～	年度	整理番号	04020106
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	医療保険・年金係	作成担当者名	丸山 ゆかり	連絡先	325

期	目 標	実 績	課 題
第1期	補助金の適正な交付	日帰りドック 139件 2,085,000円 一泊二日ドック 15件 450,000円	
第2期	補助金の適正な交付	日帰りドック 146件 2,190,000円 一泊二日ドック 14件 420,000円	
第3期	補助金の適正な交付	日帰りドック 178件 2,670,000円 一泊二日ドック 10件 300,000円	
第4期	補助金の適正な交付	日帰りドック 112件 1,680,000円 一泊二日ドック 16件 480,000円	

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	特になし。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	03020206															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	人間ドックの受診者は、一定以上の項目を満たすことで特定健診の受診率の向上になる。また、疾病予防と疾病の早期発見は医療費の抑制及び被保険者の健康意識の向上及び健康増進に役立つため、現状の補助額を継続することが好ましい。	人間ドックの受診者は、一定以上の項目を満たすことで特定健診の受診率の向上になる。また、疾病予防と疾病の早期発見は医療費の抑制及び被保険者の健康意識の向上及び健康増進に役立つため、現状の補助額を継続することが好ましい。								
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後									
	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止					②	⑤	⑦							
					③	⑥	⑨								
					④	⑧	⑩								
				①											
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性									
改 革 ・ 改 善 策	特定健診のご案内及び保健指導員を対象とした説明会の中で人間ドック受診補助の説明を行うなどして人間ドック受診者の向上を図っている。					特定健診のご案内及び保健指導員を対象とした説明会の中で人間ドック受診補助の説明を行うなどして人間ドック受診者の向上を図っている。									

最終評価年月日	30.5.15	最終評価責任者	高齢者・保険課長	平澤 精一
---------	---------	---------	----------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

国民健康保険特別会計【茅野市】

事務事業名	一般経費（医療レセプト点検の推進事業）			事業期間	平成	～	年度	整理番号	04020101
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	医療保険・年金係	作成担当者名	久保田 夏輝			連絡先	323

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり							
				施策	07	第7節 生活支援と社会保障の充実							
				細施策	02	社会保険制度の安定した運営							
				事務事業	04	医療レセプト点検の推進事業							
予 算 事 業 名	一般経費			会計コード	002	款	01	項	01	目	01	事業	02
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	被保険者が受診した際に医療機関が作成する診療報酬明細書（レセプト）の内容を点検し、加入保険資格の正誤と病名に対する診療内容が適正であるかを審査する。 国民健康保険無資格者が、届出漏れ等により国保の保険証を使用することがないように、広報を通じて届出事務を周知する												
現状と背景 （どうして）	医療の高度化、高齢化社会の進行などにより医療費は増大傾向となっている。このため、レセプト点検を実施することによって診療報酬支払いの適正化をはかるとともに、被保険者が誤った保険証を使用して受診することを防止し、国民健康保険の安定運用に寄与する必要がある。												
対 象	受益者 （誰のために）	国民健康保険被保険者											
	対象 （直接働きかける）	国民健康保険被保険者及び国保連合会											
意 図 （どんな状態にしたいか）	各医療機関から提出されるレセプトを点検し、基準に満たないものを返戻することによって、過度な診療を防止する。保険証の適正使用を周知し、他保険資格者の医療費を国民健康保険が負担することを避ける。												
手 段 ・ 方 法 （どうやって）	国民健康保険団体連合会を経由して送付されるレセプトに記載されている被保険者情報が正しいかどうかを資格記録と突合する。 また、診療内容が厚生労働省告示などの基準と照らし合わせて請求が適正であるか確認する。誤りがあれば国民健康保険団体連合会を通じ査定・医療機関へ返戻等をして適正な請求をしてもらう。 保険証の適正使用に関しては、市民に対して加入保険の変更があった場合の手続きについて周知する。												
N 評 価 指 標 の 作 成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値			
		異動届出に関する広報回数	広報活動回数	回	広報掲載回数					1			
		レセプト点検回数（過誤調整・再審査事務）	点検回数	回	月単位で実施					12			
	成果指標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値			
	財政効果額	1人当たり財政効果額	円	(過誤調整金額+返納金等の金額)/被保険者数					2,000				

項 目	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	1,593,064	1,597,528	1,584,808	1,520,160	1,705,000	
財 源 内 訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円	1,593,064	1,597,528				
地方債	円						
その他特定財源	円			1,584,808	1,520,160	1,705,000	
一 般 財 源	円						
職 員 数	人						
正 規 職 員	人	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	
嘱 託 職 員	人						
臨 時 職 員	人						
合 計	人	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	
対 象 (者) 数							
延 利 用 (者) 数 (b)							
単 位 コ ス ト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—	
受 益 者 負 担 額	円						
市 民 一 人 当 た り の コ ス ト	円	28.00	29.00	28.00	27.00	65.00	
D 活 動 指 標	広報活動回数	目標	回	1	1	1	1
		実績	回	4	3	3	2
	達成率	%	400.00	300.00	300.00	200.00	200.00
	点検回数	目標	回	12	12	12	12
実績		回	12	12	12	12	
達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
O 成 果 指 標	1人当たり財政効果額	目標	円	2,000	2,000	2,000	2,000
		実績	円	1,002	1,848	1,891	1,950
	達成率	%	50.10	92.40	94.55	97.50	100.00
	—	目標	—				
実績	—						
達成率	%	—	—	—	—	—	
備 考	毎年度財政効果額の対象月は1月～12月 参考 平成27年度1人当たり財政効果額 一般：1,646円 退職：6,271円 計 1,891円						

事務事業名	一般経費（医療レセプト点検の推進事業）	事業期間	平成	～	年度	整理番号	04020101
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	医療保険・年金係	作成担当者名	久保田 夏輝	連絡先	323

期	目標	実績	課題
第1期	適正な事務の執行	レセプト点検数 48,563件 過誤調整件数 497件 返納金件数 69件 広報4月号に記事掲載(国保だより)	引き続き適正な事務を行う。
第2期	適正な事務の執行	レセプト点検数 47,812件 過誤調整件数 451件 返納金件数 65件	引き続き適正な事務を行う。
第3期	適正な事務の執行	レセプト点検数 45,903件 過誤調整件数 371件 返納金件数 72件 広報11月号に記事掲載(国保だより)	引き続き適正な事務を行う。
第4期	適正な事務の執行	レセプト点検数 47,439件 過誤調整件数 326件 返納金件数 48件	引き続き適正な事務を行う。

事中評価																																																																														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 特になし。	<table border="1"> <tr> <td>今</td> <td>成</td> <td>拓</td> <td></td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>後</td> <td>果</td> <td>充</td> <td></td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>の</td> <td>の</td> <td>現</td> <td></td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>方</td> <td>方</td> <td>状</td> <td></td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向</td> <td>向</td> <td>維</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>性</td> <td>性</td> <td>持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>縮</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>休</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>廃</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	今	成	拓		②	⑤	⑦	後	果	充		③	⑥	⑨	の	の	現		④	⑧	⑩	方	方	状		①			向	向	維					性	性	持							縮							小							休							廃							止				
今	成	拓		②	⑤	⑦																																																																								
後	果	充		③	⑥	⑨																																																																								
の	の	現		④	⑧	⑩																																																																								
方	方	状		①																																																																										
向	向	維																																																																												
性	性	持																																																																												
		縮																																																																												
		小																																																																												
		休																																																																												
		廃																																																																												
		止																																																																												
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 特になし。	<p>皆 減 縮 小 現状維持 拓 大 コスト投入の方向性</p>																																																																													

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					4					4	A
チェック					4					4					4	
課題	特になし。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	03020201															

総合評価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	診療内容の点検については専門知識が必要であり、また電子レセプトに対応するため、長野県国保連合会へ委託して医療費の適正化を実施しています。長野県下の大部分の保険者が参加しているため、委託コストが低く、医療費の適正化につながるため現状維持が好ましい。						診療内容の点検については専門知識が必要であり、また電子レセプトに対応するため、長野県国保連合会へ委託して医療費の適正化を実施しています。長野県下の大部分の保険者が参加しているため、委託コストが低く、医療費の適正化につながるため現状維持が好ましい。			
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性（ACTION）	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	今	成	拓		②	⑤	⑦	成	拓		
後	果	充		③	⑥	⑨	果	充			
の	の	現		④	⑧	⑩	の	現			レ
方	方	状		①			方	状			
向	向	維					向	維			
性	性	持					性	持			
		縮						縮			
		小						小			
		休						休			
		廃						廃			
		止						止			
		皆						皆			
		減						減			
		縮						縮			
		小						小			
		現						現			
		状						状			
		維持						維持			
		拓						拓			
		大						大			
		皆						皆			
		減						減			
		縮						縮			
		小						小			
		現						現			
		状						状			
		維持						維持			
		拓						拓			
		大						大			
		皆						皆			
		減						減			
		縮						縮			
		小						小			
		現						現			
		状						状			
		維持						維持			
		拓						拓			
		大						大			
		皆						皆			
		減						減			
		縮						縮			
		小						小			
		現						現			
		状						状			
		維持						維持			
		拓						拓			
		大						大			
		皆						皆			
		減						減			
		縮						縮			
		小						小			
		現						現			
		状						状			
		維持						維持			
		拓						拓			
		大						大			
		皆						皆			
		減						減			
		縮						縮			
		小						小			
		現						現			
		状						状			
		維持						維持			
		拓						拓			
		大						大			
		皆						皆			
		減						減			
		縮						縮			
		小						小			
		現						現			
		状						状			
		維持						維持			
		拓						拓			
		大						大			
		皆						皆			
		減						減			
		縮						縮			
		小						小			
		現						現			
		状						状			
		維持						維持			
		拓						拓			
		大						大			
		皆						皆			
		減						減			
		縮						縮			
		小						小			
		現						現			
		状						状			
		維持						維持			
		拓						拓			
		大						大			
		皆						皆			
		減						減			
		縮						縮			
		小						小			
		現						現			
		状						状			
		維持						維持			
		拓						拓			
		大						大			
		皆						皆			
		減						減			
		縮						縮			
		小						小			
		現						現			
		状						状			
		維持						維持			
		拓						拓			
		大						大			
		皆						皆			
		減						減			
		縮						縮			
		小						小			
		現						現			
		状						状			
		維持						維持			
		拓						拓			
		大						大			
		皆						皆			
		減						減			
		縮						縮			
		小						小			
		現						現			
		状						状			
		維持						維持			
		拓						拓			
		大						大			
		皆						皆			
		減						減			
		縮						縮			
		小						小			
		現						現			
		状						状			
		維持						維持			
		拓						拓			
		大						大			
		皆						皆			

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

国民健康保険特別会計【茅野市】

事務事業名	保険給付等事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	04020102
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	医療保険・年金係	作成担当者名	佐藤 正和			連絡先	323

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり								
				施策	07	第7節 生活支援と社会保障の充実								
				細施策	02	社会保険制度の安定した運営								
				事務事業	02	国民健康保険事務事業								
	予算事業名	保険給付費			会計コード	002	款	02	項	01	目	01	事業	01
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	国保法及び条例により定められた保険給付について、申請・請求に基づき給付を行う。保険給付については現物給付と現金給付があり、現物給付については審査支払機関を通じて保険医療機関に給付を行い、現金給付については被保険者の申請に基づき本人へ給付を行っている。保険者は申請・請求が適正かどうかを確認し、遅延することなく給付を行う。												
	現状と背景 （どうして）	保険医療機関からの請求については審査支払機関において請求の適正を審査している。被保険者からの申請については保険者で確認すると共に専門性が必要なものは審査支払機関へ審査依頼し確認事務を行っている。												
	目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	国民健康保険被保険者											
		対象 （ 直 接 働 き か け る ）	国民健康保険被保険者、国保連合会、社会保険診療報酬支払基金及び保険医療機関等											
		意図	国民健康保険被保険者が受けるべき給付を受けられるようにする。											
	手段・方法 （ ど う や っ て ）	保険者、保険医療機関等、審査支払機関が連携をとり被保険者へ適正な給付を行う。												
N （ ）	活動 指 標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値				
		審査支払機関への支払い	審査支払機関への支払い	回	例月の支払を遅延無く行ったかどうか					12				
		申請者への支払い	申請者への支払い	回	例月の支払を遅延無く行ったかどうか					24				
	成 果 指 標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値				
		申請～給付までの適正事務	遅延利息未発生率	率	例月の申請があつてから遅延無く給付できたかどうか					100				

実 施 状 況 （ ）	項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）		
			事業費等(a)	円	5,473,178,760	6,374,813,597	6,374,813,597	6,117,588,389	5,503,507,000
財 源 内 訳	国庫支出金	円	1,220,566,072	1,216,532,464	1,291,951,974	1,304,036,061	2,000		
	県支出金	円	272,327,000	339,006,859	351,828,638	261,512,661	4,070,858,000		
	地方債	円							
	その他特定財源	円	2,811,331,513	3,603,111,562	3,506,518,222	3,492,700,287	289,680,000		
職 員 数	一般財源	円	1,168,954,175	1,216,162,712	1,224,514,763	1,059,339,380	1,142,967,000		
	正規職員	人	0.77	0.77	0.77	0.77	0.77		
	嘱託職員	人							
	臨時職員	人							
	合計	人	0.77	0.77	0.77	0.77	0.77		
状 況 （ ）	対象（者）数								
	延利用（者）数(b)								
	単位コスト(a)/(b)	円	—	—	—	—	—		
	受益者負担額	円							
D O （ ）	活動 指 標	審査支払機関への支払い	目標	回	12	12	12	12	12
			実績	回	12	12	12	12	12
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	申請者への支払い	目標	回	24	24	24	24	24	
		実績	回	24	24	24	24	24	
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	成果 指 標	遅延利息未発生率	目標	率	100	100	100	100	100
			実績	率	100	100	100	100	100
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
		目標	—	—	—	—	—	—	
	実績	—	—	—	—	—	—		
	達成率	%	—	—	—	—	—		
備考									

事務事業名	保険給付等事業	事業期間	平成	~	年度	整理番号	04020102
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	医療保険・年金係	作成担当者名	佐藤 正和	連絡先	323

期	目 標	実 績	課 題
第1期	療養給付費の給付事務については金額が大きいため支払い遅延利息も多額となる。きちんとスケジュール管理をし遅延無く支払いを行う。	遅延なく支払事務を期限内に完了した。	引き続き適正な事務処理を行う。
第2期	実績報告の時期のため、正確に支払事務を完了しているか確認する。毎月の給付事務を遅延なく支払をする。	遅延なく支払事務を期限内に完了した。	引き続き適正な事務処理を行う。
第3期	H30予算作成にあたり過去の療養給付支払実績の状況の確認をする。また毎月の給付事務を遅延なく支払をする。	遅延なく支払事務を期限内に完了した。	引き続き適正な事務処理を行う。
第4期	交付金等実績報告の時期のため、要綱に基づき、申請事務を行う。また、遅延なく提出をする	遅延なく支払事務を期限内に完了した。	引き続き適正な事務処理を行う。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A

課 題	平成30年度の国保広域化に向け国県の動向に注意する。	記 号 の 定 義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要
		前年度総合評価判定 A 前年度評価シート整理番号 03020202

細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後
引き続き国県の動向に注意する。	引き続き国県の動向に注意する。
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性

今 後 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後																																
成果の方向性	<table border="1"> <tr><td>拡 充</td><td>②</td><td>⑤</td><td>⑦</td></tr> <tr><td>現 状 維 持</td><td>③</td><td>⑥</td><td>⑨</td></tr> <tr><td>縮 小</td><td>④</td><td>⑧</td><td>⑩</td></tr> <tr><td>休 廃 止</td><td>①</td><td></td><td></td></tr> </table>	拡 充	②	⑤	⑦	現 状 維 持	③	⑥	⑨	縮 小	④	⑧	⑩	休 廃 止	①			<table border="1"> <tr><td>拡 充</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>現 状 維 持</td><td></td><td></td><td>レ</td></tr> <tr><td>縮 小</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>休 廃 止</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	拡 充				現 状 維 持			レ	縮 小				休 廃 止			
拡 充	②	⑤	⑦																															
現 状 維 持	③	⑥	⑨																															
縮 小	④	⑧	⑩																															
休 廃 止	①																																	
拡 充																																		
現 状 維 持			レ																															
縮 小																																		
休 廃 止																																		
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性																																
改革・改善策	現状対応。	現状対応。 国民健康保険制度の財政運営主体が市町村から県単位に移行することへの対応準備を行う。																																

最終評価年月日	30.5.15	最終評価責任者	高齢者・保険課長	平澤 精一
---------	---------	---------	----------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般経費・補助金等用）

国民健康保険特別会計【茅野市】

補助金等名	一般管理費（在宅介護補助金交付事業）	事業期間	平成 7 ~ 年度	整理番号	04020105
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	医療保険・年金係	作成担当者名	丸山 ゆかり
				連絡先	325

概	市民プランにおける位置づけ	無	政策体系	政策 01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり									
				施策 07	第7節 生活支援と社会保障の充実									
				細施策 02	社会保険制度の安定した運営									
				事務事業 02	国民健康保険事務事業									
	予算事業名	健康管理センター事業費			会計コード	002	款	08	項	03	目	01	事業	01
	交付先（団体名）	国民健康保険被保険者			代表者				設立時期					
	団体の活動目的及び事業概要	介護保険の認定がされない国民健康保険被保険者（介護保険で認定されない40歳以下の者が対象となる）に対して、介護の経済的負担の軽減を図ることを目的に、介護機器のレンタル料1ヵ月分の7割（限度額35,000円）について補助金を交付する。												
支出する根拠（経緯）	医師による在宅療養並びに保健師、看護師、理学療法士及び作業療法士による訪問看護指導又は機能訓練を受け、かつ、在宅で日常生活上介護機器の必要な国民健康保険被保険者													
支出する目的（効果）	在宅における要介護者の療養生活支援し、経済的負担が軽くなるようにする。													
団体の当年度予算額		円	市支出額		円	市負担割合		%	団体前年度繰越額		円			
要	評価指標	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値					
			在宅介護補助利用者の増加	利用者数	人	利用者数								

項	目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算又は決算額）	平成30年度事業計画（予算）
実施状況	事業費等（補助金等）(a)	円					35,000
	財源内訳						
	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円					35,000
成果指標	利用者数	目標実績	人	0	0	0	0
		達成率	%	-	-	-	-
	-	目標実績	-				
		達成率	%	-	-	-	-

評価課題	評価項目	判定	説明等
改革	補助金等を支出する必要性は現在の社会環境下においても高いか		
	補助金等の支出に見合う効果は得られているか		利用実績なし。
	当該補助金の目的と同等の（類似した）内容で同一団体への支出が複数ないか		
	当該補助金の目的と同等の（類似した）内容で他団体への支出がないか		
	補助金等の額の見直しは可能か		
改善策	評価判定	記号の定義	
	I	I：補助金等を現状のとおり支出することが適当	
		II：補助金等の額を見直すことが適当	
		III：他の補助金等と統合することが適当	
		IV：補助金等を休・廃止することが適当	
	改革・改善策		

最終評価年月日	30.5.15	最終評価責任者	高齢者・保険課長	平澤 精一
---------	---------	---------	----------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名		国保特別会計繰出金			事業期間	平成	～	年度	整理番号	04020114							
担当部署		健康福祉部		高齢者・保険課	医療保険・年金係	作成担当者名		笹岡 俊江		連絡先	322						
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり											
				施策	07	第7節 生活支援と社会保障の充実											
				細施策	02	社会保険制度の安定した運営											
				事務事業		-											
	予算事業名	国保特別会計繰出金						会計コード	001	款	03	項	01	目	01	事業	12
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	茅野市国民健康保険特別会計に対し、保険財政の安定化に資するための措置に充てる為に、総務省の繰出し基準及び市の繰出し基準に基づき一般会計から繰出しを行う。															
	現状と背景 （どうして）	国民健康保険料負担の公平を確保するとともに、予防事業等により医療費を抑制し、国民健康保険被保険者が安心して医療を受けられる環境をつくる。															
目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （誰のために）	茅野市国民健康保険被保険者及び市民															
	対象 （直接働きかける）	茅野市国民健康保険特別会計															
	意図 （どんな状態にしたいか）	茅野市国民健康保険特別会計の健全な運営を確保し、被保険者及び全市民への健康増進に寄与する。															
	手段・方法 （どうやって）	茅野市国民健康保険特別会計															
N （ 評 価 指 標 の 作 成 ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値								
		繰出金の交付	繰出金交付回数	回					3								
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値								
		繰出金交付実施率	繰出金交付実施率	%	繰出金実績額/繰出金請求額*100				100								

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
			事業費等 (a)	円	348,349,143	380,401,630	375,583,269	379,515,481
財 源 内 訳	国庫支出金	円	18,003,929	45,180,882	45,039,821	44,020,666	44,581,000	
	県支出金	円	117,049,476	133,621,453	132,872,435	130,700,708	153,745,000	
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
職 員 数	一般財源	円	213,295,738	201,599,295	197,671,013	204,794,107	212,627,000	
	正規職員	人						
	嘱託職員 臨時職員 合計	人						
対 象 （ 者 ） 数	対象（者）数							
	延利用（者）数 (b)							
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
	受益者負担額	円						
備 考	市民一人当たりのコスト	円	6,204.00	6,795.00	6,734.00	6,836.00	7,419.00	
	活 動 指 標	繰出金交付回数	目標	回	3	4	3	3
			実績	回	3	4	3	3
			達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00
	-	-	目標	-	-	-	-	-
			実績	-	-	-	-	-
			達成率	%	-	-	-	-
	成 果 指 標	繰出金交付実施率	目標	%	100	100	100	100
			実績	%	100	100	100	100
			達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00
	-	-	目標	-	-	-	-	-
			実績	-	-	-	-	-
達成率			%	-	-	-	-	

事務事業名	国保特別会計繰出金	事業期間	平成	~	年度	整理番号	04020114
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	医療保険・年金係	作成担当者名	笹岡 俊江	連絡先	322

期	目 標	実 績	課 題
第1期			
第2期	繰出基準に基づき、繰出しを行う(9月)	事務費分 51,955千円 法定外分22,108千円 出産育児一時金分 8,400千円 財政安定化支援事業分 12,336千円 保険基盤安定繰入金分 112.604千円	
第3期			
第4期	繰出基準に基づき、繰出しを行う(3月・5月)	保険基盤安定繰入金分 120,358千円 事務費分等 51,754千円	

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 年 度	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
評価の観点					4					4					4	A
チェック																

課題	特になし。	記号の定義 A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要
		前年度総合評価判定
		前年度評価シート整理番号

細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後
繰出し基準に基づき、適正な繰出しを行う。	繰出し基準に基づき、適正な繰出しを行う。
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性

今 後 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後
成果の方向性	拡 充 ② ⑤ ⑦ 現 状 維 持 ③ ⑥ ⑨ 縮 小 ④ ⑧ ⑩ 休 廃 止 ①	成 果 の 方 向 性 拡 充 ② ⑤ ⑦ 現 状 維 持 ③ ⑥ ⑨ 縮 小 ④ ⑧ ⑩ 休 廃 止 ①
方向性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性
改革・改善策	今後も引き続き、国保財政の健全運営に努めてもらうよう、指導していくとともに、適切な財政負担をしていく。	今後も引き続き、国保財政の健全運営に努めてもらうよう、指導していくとともに、適切な財政負担をしていく。

最終評価年月日	30.5.15	最終評価責任者	高齢者・保険課長	平 澤 精 一
---------	---------	---------	----------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名		後期高齢者医療特別会計繰出金			事業期間	平成 20 ~	年度	整理番号	04010115				
担当部署		健康福祉部		高齢者・保険課	医療保険・年金係	作成担当者名	矢崎 浩行	連絡先	327				
計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	市民プランにおける位置づけ	政策体系	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり								
			施策	07	第7節 生活支援と社会保障の充実								
			細施策	02	社会保険制度の安定した運営								
			事務事業	-									
	予算事業名	後期高齢者医療特別会計繰出金			会計コード	001	款	03	項	01	目	01	事業
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	高齢者の医療の確保に関する法律（99条）の規定に基づき保険料軽減相当額等を基礎に算定した額及び事務経費。長野県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療広域連合規約（第17条）による。												
現状と背景 （どうして）	後期高齢者医療制度施行に要する当市の一般事務費・保険料の賦課徴収費及び広域連合の共通事務経費の財源に充てる。（事務費） 低所得者の保険料減額分の公費負担として、県が3/4、市が1/4を負担する。（基盤安定分）												
目 対 象	受益者 （誰のために）	後期高齢者医療被保険者											
	対象 （直接働きかける）	後期高齢者医療被保険者											
的 意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	後期高齢者医療における事務経費等市負担分を、高齢者の医療に関する法律に基づいて、一般会計から後期高齢者医療特別会計に繰出金として予算措置を図る。												
手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	茅野市後期高齢者医療特別会計												
N 評 価 指 標 の 作 成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など						最終目標値		
		繰出金の交付	繰出金の交付回数	回							9		
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など						最終目標値		
		繰出金交付実施率	繰出金の交付実施率	%	繰出金実績額/繰出金請求額*100						100		

実 施 状 況	項目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
	D 活 動 指 標	事業費等 (a)	円	152,106,815	160,318,060	162,297,962	167,100,743	183,839,000
財源内訳								
国庫支出金		円						
県支出金		円	83,020,655	87,119,943	90,159,011	93,136,852	96,133,000	
地方債		円						
その他特定財源		円						
一般財源		円	69,086,160	73,198,117	72,138,951	73,963,891	87,706,000	
職員数								
正規職員		人						
嘱託職員		人						
臨時職員	人							
合計	人							
O 成 果 指 標	対象（者）数							
	延利用（者）数 (b)							
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
	受益者負担額	円						
	市民一人当たりのコスト	円	2,709.00	2,864.00	2,910.00	3,010.00	3,319.00	
	繰出金の交付回数	目標	回	9	9	9	9	9
		実績	回	9	9	9	9	9
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		達成率	%					
	-	目標						
実績								
達成率		%						
達成率		%						
繰出金の交付実施率	目標	%	100	100	100	100	100	
	実績	%	100	100	100	100	100	
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	達成率	%						
-	目標							
	実績							
	達成率	%						
	達成率	%						
備考								

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	療養給付費茅野市負担金	事業期間	平成 20 ~ 年度	整理番号	04020113
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	医療保険・年金係	作成担当者名	矢崎 浩行
				連絡先	327

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	市民プランにおける位置づけ	政策体系	政策 01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり		
			施策 07 第7節 生活支援と社会保障の充実		
			細施策 02 社会保険制度の安定した運営		
			事務事業 08 ー		
予算事業名	会計コード 001 款 03 項 01 目 01 事業 11				
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	長野県後期高齢者医療広域連合の療養給付費負担金は、関係市町村の負担金を持って充てることとされている。市町村の負担額は、過去3年間の負担対象額実績より県全体に占める各市町村の構成比率を導き出して、推計より出された県全体の医療給付費を乗じて算出されている。				
現状と背景 （どうして）	後期高齢者医療広域連合が算定した、医療費の負担対象額の12分の1を市町村が負担するもの。				
目 対 象 的 意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	受益者 （ 誰 の た め に ）	後期高齢者被保険者			
	対象 （ 直 接 働 き か け る ）	後期高齢者被保険者			
的 意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	広域連合が算定する医療費負担分を、法律に基づき、後期高齢者医療被保険者の医療費を公費負担することにより、被保険者の医療費の負担が軽減される。				
手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	長野県後期高齢者医療広域連合へ、高確法第98条に基づき被保険者の9割対象者の割合を医療給付費に乘じ、過去3年間の実績及び今後の伸びを予測し、県全体推計額に乘じて算出した負担対象額の12分の1に相当する額を12回の納入回数で除した金額を療養給付費茅野市負担金として月毎納入。（前年度の精算分を当年度で相殺）				
N 評 価 指 標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	活動指標	負担金支払回数	回	広域連合負担金通知による請求回数	12
	成果指標	負担金支払実施率	回	負担金支払実績額/負担金請求額*100	100
	成果指標	負担金支払実施率	回	負担金支払実績額/負担金請求額*100	100

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）
事業費等 (a)	円	406,061,424	439,350,936	440,093,118	487,347,755	442,611,000
財源内訳						
国庫支出金	円					
県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	406,061,424	439,350,936	440,093,118	487,347,755	442,611,000
職員数	人					
正規職員	人					
嘱託職員	人					
臨時職員	人					
合計	人					
対象（者）数						
延利用（者）数 (b)						
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—
受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	円	7,232.00	7,848.00	7,891.00	8,779.00	7,990.00
D 活 動 指 標	負担金の支払回数	目標	回	12	12	12
		実績	回	12	12	12
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00
	—	目標	—	—	—	—
—	実績	—	—	—	—	
—	達成率	—	—	—	—	
O 成 果 指 標	負担金の支払回数実施率	目標	回	100	100	100
		実績	回	100	100	100
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00
	—	目標	—	—	—	—
—	実績	—	—	—	—	
—	達成率	—	—	—	—	
備考						

事務事業名	療養給付費茅野市負担金	事業期間	平成 20 ~	年度	整理番号	04020113
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	医療保険・年金係	作成担当者名	矢崎 浩行	連絡先
						327

期	目 標	実 績	課 題
第1期	被保険者の医療費の軽減	第1回～第3回まで広域連合請求書による納付額 (115,759,698円)	今後も被保険者が増加していなかで、医療費の減少が課題である。
第2期	被保険者の医療費の軽減	第4回～第6回まで広域連合請求書により納付額 (115,759,698円)	今後も被保険者が増加していなかで、医療費の減少が課題である。
第3期	被保険者の医療費の軽減	第7回～第9回まで広域連合請求書により納付額 (115,759,698円)	今後も被保険者が増加していなかで、医療費の減少が課題である。
第4期	被保険者の医療費の軽減	第10回～第12回まで広域連合請求書により納付額 (140,068,661円)	今後も被保険者が増加していなかで、医療費の減少が課題である。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 被保険者も年々増加していて、医療費も過去から増加の傾向にあり、市負担額も平行して、伸びてきている現状である。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 被保険者も年々増加していて、医療費も過去から増加の傾向にあり、市負担額も平行して、伸びてきている現状であるため、今後も負担金は増額していくと予測されるが、市の公費負担として算定されるものである。	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定						
チェック					4					4					4						A
課題	今後、後期高齢者医療制度について、健全な運営のため継続していく必要がある。後期高齢者が必要な医療費を適切に受けるための医療費の一部に充てられているため、有効であるとともに、医療費の抑制につなげるよう、広域連合とともに健診事業や保健事業に取り組みが一層必要となっていく。															記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要					
	前年度総合評価判定					前年度評価シート整理番号															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	法定的義務的経費であり、制度を円滑かつ安定的に運営するために公費投入は適当と考える。	法定的義務的経費であり、制度を円滑かつ安定的に運営するために公費投入は適当と考える。								
	前年度改革・改善策の実施状況					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	医療費の適正化を図ることで、医療費の伸びを抑制するため、保険者である長野県後期者広域連合の具体案のジェネリック医薬品の利用促進・健康診査の受診勧奨などを一緒にやっていく。	医療費の適正化を図ることで、医療費の伸びを抑制するため、保険者である長野県後期者広域連合の具体案のジェネリック医薬品の利用促進・健康診査の受診勧奨などを一緒にやっていく。								

最終評価年月日	平成30年5月15日	最終評価責任者	高齢者・保険課長	平澤 精一
---------	------------	---------	----------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	保護司会事務局事務			事業期間	平成	～	年度	整理番号	04010106
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	福祉総務係	作成担当者名	小林 真琴			連絡先	303
計	市民プランにおける位置づけ	有	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり				
			施策	07	第7節 生活支援と社会保障の充実				
			細施策	01	生活支援の充実				
			事務事業	02	各種援護事業				
予 算 事 業 名								会計コード	001 款 03 項 01 目 01 事業 03
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	茅野市保護司会の運営に関する事務局事務 ・茅野市保護司会の事業 役員会・理事会 定期総会 各部による活動（総務部・研修部・犯罪予防活動部・広報部） 更生保護大会への参加 各運動への協力（社会を明るくする運動・青少年を非行から守る運動・青少年健全育成活動）								
現状と背景 (どうして)	地域社会における連帯感の減少や人間関係の希薄化等、社会情勢は大きく変化している。社会奉仕の精神をもって、犯罪を犯した者の改善及び更生を助けるとともに、犯罪予防のため世論の啓発に努める保護司の活動を推進、支援するために茅野市では事務局を引き受けている。								
目 的	対 象 (誰のために)	保護司会							
	対 象 (直接働きかける)	保護司							
	意 図 (どんな状態にしたいか)	保護司会活動が円滑に行えるようにする。							
手 段・方 法 (どうやって)	茅野市保護司会の運営に関する事務局事務を行う ・計画に基づく各種研修会への参加要請（会議室予約、開催通知の発送、参加人員の把握、資料等の準備など） ・保護司会の事業が円滑に行われるよう援助 ・保護司会の組織力を高めるよう役員との連携を図り、役員会の開催								
N	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値	
		保護司会活動を促進するため役員会等の開催	会議等開催回数	回	茅野分区保護司会役員会等の開催回数			10	
	成果指標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値	
		保護司会の活動の充実	活動日数	日	茅野分区保護司会活動日数			24	

項 目	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算 又は決算額)	平成30年度 事業計画(予算)	
事業費等(a)	円	203,300	230,300	230,300	215,000	283,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	203,300	230,300	230,300	215,000	283,000	
職員数							
正規職員	人				0.13		
嘱託職員	人						
臨時職員	人	0.20	0.20	0.20	0.13		
合 計	人	0.20	0.20	0.20	0.26		
対象(者)数	人	18					
延利用(者)数(b)	人	18					
単位コスト(a)/(b)	円	11,294	—	—	—	—	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	4.00	4.00	4.00	4.00	5.00	
D	活動指標	会議等開催回数	目標	10	10	10	10
		実績	8	9	9	9	9
	達成率	%	80.00	90.00	90.00	90.00	90.00
	—	目標	—	—	—	—	—
	実績	—	—	—	—	—	—
	達成率	%	—	—	—	—	—
O	成果指標	活動日数	目標	24	24	24	24
		実績	24	24	24	24	24
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	—	目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—	—	
達成率	%	—	—	—	—	—	
備考							

事務事業名	保護司会事務局事務	事業期間	平成	~	年度	整理番号	04010106
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	福祉総務係	作成担当者名	小林 真琴	連絡先	303

期	目 標	実 績	課 題
第1期	諏訪地区保護司会総会への支援や社会を明るくする運動強調月間(7月)に向けた準備の支援を行います。	諏訪地区保護司会総会資料の作成支援、社会を明るくする運動実施に伴う街頭啓発等の準備を行いました。	社会を明るくする運動増強月間の準備、更生保護女性会との合同事業の準備を進める。
第2期	社会を明るくする運動の実施(街頭啓発、作文コンテスト等)、更生保護女性会との合同事業を実施します。	社会を明るくする運動(街頭啓発、作文コンテスト作品応募学校依頼等)を実施しました。更生保護女性会と保護司会の合同事業の支援を行いました。	長野県更生保護大会、更生保護女性会の集いに向けた支援の実施。保護司会・更生保護女性会県外研修視察への支援実施。
第3期	長野県更生保護大会、更生保護女性会の集いに向け支援を行います。保護司会・更生保護女性会県外研修視察への支援実施します。	長野県更生保護大会、更生保護女性会の集い参加に向け支援を行いました。保護司会・更生保護女性会県外研修視察への支援実施しました。	社会を明るくする運動作文コンテスト表彰式準備等の支援をします。
第4期	社会を明るくする運動作文コンテスト表彰式、支部総会を開催するための支援をします。	社会を明るくする運動作文コンテスト表彰式の支援を実施しました。支部総会を開催するための支援を実施しました。	平成30年度の支部総会、分区総会、地区総会に向けた準備等の支援をします。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 休 廃 止 方 向 性
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	保護司会が行うことと事務局が行うことを分担し、会の自主的運営を支援することで、より効率のよい事務局事務の執行が図ることができるように進めています。															
記号の定義	A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	03010206															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	保護司会活動を行政が支援することにより、罪を犯した人々の更生を助け、地域社会の犯罪予防を行う活動といった保護司の任務を十分に果たすことができます。今後も会の円滑な運営を維持するため、行政が事務局を担当することは必要です。	保護司会活動を行政が支援することにより、罪を犯した人々の更生を助け、地域社会の犯罪予防を行う活動といった保護司の任務を十分に果たすことができます。今後も会の円滑な運営を維持するため、行政が事務局を担当することは必要です。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	社会における犯罪の多様化、低年齢化等により、明るい社会を築くため保護司の役割は大きくなり、負担が大きくなっています。安全・安心なまちづくりを進めるため、保護司活動の支援として行政の保護司会事務局事務活動の継続が必要です。諏訪地区サポートセンターの運営について連携、支援をします。	社会における犯罪の多様化、低年齢化等により、明るい社会を築くため保護司の役割は大きくなり、負担が大きくなっています。安全・安心なまちづくりを進めるため、保護司活動の支援として行政の保護司会事務局事務活動の継続が必要です。諏訪地区サポートセンターの運営について連携、支援をします。								
今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 休 廃 止 方 向 性	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 休 廃 止 方 向 性									
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性									

最終評価年月日	平成30年5月9日	最終評価責任者	地域福祉課長	井 出 弘
---------	-----------	---------	--------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

後期高齢者医療特別会計【茅野市】

事務事業名	後期高齢者保険料の収納率向上	事業期間	平成 20 ~ 年度	整理番号	04020112
担当部署	健康福祉部	作成担当者名	矢崎 浩行	連絡先	327

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり 施策 07 第7節 生活支援と社会保障の充実 細施策 02 社会保険制度の安定した運営 事務事業 06 後期高齢者保険料の収納率向上事業		
	予算事業名		会計コード	004 款 01 項 02 目 01 事業 01		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	平成20年4月から75歳以上の高齢者等に係る医療保険制度が、老人保健制度に替わり後期高齢者医療制度として創設され6年が経過した。従前保険者であった市町村から、制度運営が長野県後期高齢者医療広域連合に統合移管されたことで、国民健康保険とは独立した事務機能が整備され、都道府県単位で効率的な事務を実現するため、市は窓口申請事務と保険料の徴収事務を担当することとされた。				
	現状と背景 （どうして）	必要な医療を適切に受けることができるようにし、確実に保険料を徴収することで、医療制度の安定を図る。				
目的	対象	受益者 （誰のために）	75歳以上の市民及び一定以上の障害のある65歳以上75歳未満の市民			
	対象	対象 （直接働きかける）	75歳以上の市民及び一定以上の障害のある65歳以上75歳未満の被保険者および家族			
手段・方法 （どうやって）	意図 （どんな状態にしたいか）	必要な医療を円滑に受けることができるようにし、確実に保険料を徴収することで、医療制度の安定を図る。				
	手段・方法 （どうやって）	広報等を通じたわかりやすい後期高齢者医療制度の情報提供及び滞納整理の実施 滞納者に対し、定期的に電話及び口頭で督促し、細やかに対応することにより慢性的滞納を最小限に留めたい。 年齢到達者・転入者等については、出来る限り口座振替の推奨を行い、年金移行に結び付けたい。				
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		保険料の確保	保険料未納者への電話・訪問・文書による収	件	督促状の発送時に納付者への確認の電話及び訪問での徴収による収納。	700
	保険料の確保	口座振替率	%	普通徴収者のうち口座振替者数の率 口座振替者数/普通徴収対象者	100	
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
収納率のアップ	保険料収納率	%	保険料収納額/保険料調定額	100		

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算又は決算額）	平成30年度事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	5,449,871	5,502,782	5,687,387	6,032,732	7,700,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	5,449,871	5,502,782	5,687,387	6,032,732	7,700,000	
職員数	人						
正規職員	人	2.52	2.52	2.52	2.00		
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	2.52	2.52	2.52	2.00	2.00	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	97.00	98.00	102.00	109.00	139.00	
活動指標	保険料未納者への電話・訪問・文書による収納の促進	目標	件	700	700	700	
		実績	件	720	720	730	750
	達成率	%	102.86	102.86	104.29	107.14	100.00
	口座振替率	目標	%	100	100	100	100
実績		%	77	95	99	99	100
達成率	%	77.17	95.00	99.00	99.00	100.00	
成果指標	保険料収納率	目標	%	100	100	100	
		実績	%	94	99	99	94
	達成率	%	94.01	99.26	99.20	93.82	100.00
	目標	%	-	-	-	-	-
実績	%	-	-	-	-	-	
達成率	%	-	-	-	-	-	
備考							

事務事業名	後期高齢者保険料の収納率向上	事業期間	平成 20 ~	年度	整理番号	04020112
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	医療保険・年金係	作成担当者名	矢崎 浩行	連絡先
						327

期	目 標	実 績	課 題
第1期	保険料の収納率の向上	6月末 H29 収納率 現年度 17.14% 滞納繰越分 4.25%	長野県後期高齢者医療保険料収納計画に基づき、市においても、督促、催告書を送付、電話による督促、訪問、支払困難者の相談による、納付計画の徹底等口座振替の推奨を行い収納率向上に努める。
第2期	保険料の収納率の向上	9月末 H29 収納率 現年度 37.10% 滞納繰越分 8.34%	長野県後期高齢者医療保険料収納計画に基づき、市においても、督促、催告書を送付、電話による督促、訪問、支払困難者の相談による、納付計画の徹底等口座振替の推奨を行い収納率向上に努める。
第3期	保険料の収納率の向上	12月末 H29 収納率 現年度 75.23% 滞納繰越分 10.34%	長野県後期高齢者医療保険料収納計画に基づき、市においても、督促、催告書を送付、電話による督促、訪問、支払困難者の相談による、納付計画の徹底等口座振替の推奨を行い収納率向上に努める。
第4期	保険料の収納率の向上	5月末 H29 収納率 現年度 99.28% 滞納繰越分 15.43%	長野県後期高齢者医療保険料収納計画に基づき、市においても、督促、催告書を送付、電話による督促、訪問、支払困難者の相談による、納付計画の徹底等口座振替の推奨を行い収納率向上に努める。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					3					4	A
課題	<p>制度化が始まって7年を経過し、制度としては、市民への認識は定着しつつある一方、長引く不況下、政府の社会保障制度改革へ懸念等により、市民の医療制度への関心は大きい。当市においての課題は、年々増加する高齢者の保険料の収納について、収納率向上は容易ではない。高齢者にわかりやすく、効率的な収納対策が必要であると認識している。滞納整理担当と連携を図り、医療を支える保険料の負担の公平性をはかるため、収納率の向上に努めなければならない。</p>															
CH E C K	前年度改革・改善策の実施状況					前年度細施策評価における今後の方向性					前年度総合評価判定					前年度評価シート整理番号

評 価 観 点	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後									
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定					
CH E C K					4					3					4
課題	<p>年齢到達者を含めた被保険者に対しては、保険制度について説明を促すとともに、未納者に対しては、督促状・催告状による納付を促すことはもとより、自らの納付が困難な被保険者には、訪問による徴収をしたり、口座振替への勧奨につとめ、納付困難な被保険者、慢性的な滞納者については、他の滞納整理担当と連携を図り、実態を把握した上で、分割納付計画を被保険者等とともに作成し、適切な収納に結びつける。</p>														
CH E C K	前年度改革・改善策の実施状況					前年度細施策評価における今後の方向性					前年度総合評価判定				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後									
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定					
改 革 ・ 改 善 策					4					3					4
課題	<p>個別の保険者へのきめ細やかな納付相談により、慢性的な滞納者を増やさぬようし、年齢到達者を含めた被保険者については、制度についての解りやすい説明と口座振替の推奨をし、効率的に収納業務が行えるよう努める。</p>														
改 革 ・ 改 善 策	前年度改革・改善策の実施状況					前年度細施策評価における今後の方向性					前年度総合評価判定				

最終評価年月日	平成30年5月15日	最終評価責任者	高齢者・保険課長	平 澤 精 一
---------	------------	---------	----------	---------